

平成30年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
	全体計画						経費区分		-		内線	3134
事務事業名	4045 住民基本台帳等電算業務委託事業											
所 属	050200 総務部・政策推進課											
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
	事業	010000 住民基本台帳等電算業務委託事業										
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 電子計算機事務管理委員会でプロポーザルによる業者選定を決定し、審査の結果、システム業者を変更することになった。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 新システムへの更改準備を進め、10月から本稼働する。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		15,034	35,836
特定財源	国庫支出金	748	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		14,286	35,836
人員数(人)	正規職員	1.1	1.1
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,863.9	7,863.9
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,863.9	7,863.9
市民一人当たりの経費		0.4	0.8
総額		22,897.9	43,699.9

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	200	修繕料200
13節 委託費	882	社会保障・税番号制度システム整備843、プリンター保守39
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,926	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金1,926
その他	12,026	機器賃借料11,832、システム使用料194

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	200	基幹系システム機器故障に係る修繕料
13節 委託費	96	基幹系システム業務共通運用サポート52、プリンター保守44
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,030	自治体中間サーバー運営交付金
その他	33,510	機器賃借料3,213、システム使用料30,297

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基幹系システムは、事務処理の手順に必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	基幹系システムは、事務処理の正確性及び迅速性等に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	業者選定準備として現行システムの使用を平成29年10月から30年9月まで1年間延長し、これまで5年間の機器賃借料に含まれていた初期導入費用がなくなったため、H29決算額は減額した。 しかし、システム業者を変更するため、今後のコストが削減できずトータルでは大きく変わらない。 新システムは、30年10月から5年間の長期継続契約を予定している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

システム業者の継続は、多くの面でメリットを享受できるため、政策推進課の方針としてその説明に努めたが、プロポーザル審査の結果、業者を変更することとなり、大幅なコスト削減が実現できなかった。
システム更改業務に係る各課職員の負担増等が課題である。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>基幹系システムは、事務処理の正確性、迅速性等の面で必要不可欠なものである。システムの更改に当たり、コスト面、操作性等、総合的に審議した結果、新システムを導入することに決定した。今後、円滑なシステム更改業務に努めたい。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>新システム導入による今後の円滑なシステム更改業務に努める必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	